

# 被災者支援制度におけるマイナポータルを活用に関するガイドライン改訂版（概要）

市町村が、災害発生時の被災者支援にマイナポータルを活用できるよう、必要な準備事項等をまとめたもの。ぴったりサービス（サービス検索機能・電子申請機能）により、各種手続きに係る被災者と行政の負担軽減を目的とする。

## 第1章 はじめに

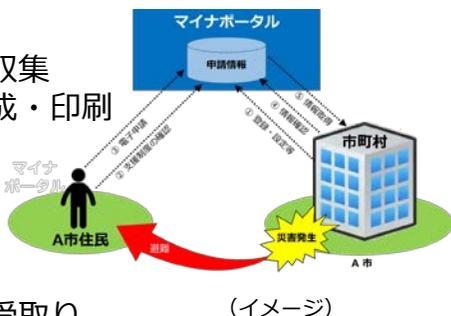
### ○ 期待される効果

<被災者（住民）>

- ① 被災者支援制度に関する情報収集
- ② 申請届出様式のオンライン作成・印刷
- ③ 遠隔地からの申請等の実施

<市町村（行政）>

- ① 被災者支援制度に関する周知
- ② 申請届出様式の提供
- ③ 申請内容の電子データによる受取り



## 第2章 マイナポータル

### ○ ぴったりサービス（サービス検索機能・電子申請機能）を活用

<サービス検索機能>

- ① ぴったり検索・・・要望や現在の状況を選択
- ② キーワード検索・・・キーワードの自由入力
- ③ 一覧から検索・・・すべての手続きを一覧表示

<電子申請機能>

市町村が提供する手続きについて、オンラインで申請等を行うことができる機能

## 第3章 災害発生前の対応

### ○ 標準的なタスク

<運用検討・実施体制の整備>

- ① 運用検討
- ② ネットワーク接続環境の整備等
- ③ 特定個人情報保護評価
- ④ 条例等の整備
- ⑤ 職員教育

<ぴったりサービスの操作等>

## 第4章 災害発生後の対応

### ○ 標準的なタスク

<手続き開始に向けた準備>

- ① 活用の決定・準備状況等の確認
- ② 住民に対する周知

<ぴったりサービスの操作等>

## 第5章 被災者支援制度におけるユースケース

### ○ ユースケース掲載（10手続）

手続名称	根拠となる法律
罹災証明書の発行	災害対策基本法
応急仮設住宅の供与	
応急修理の実施	災害救助法
障害物の除去	
災害弔慰金の支給	
災害障害見舞金の支給	災害弔慰金の支給等に関する法律
災害援護資金の貸付	
被災者生活再建支援金の支給	被災者生活再建支援法
災害公営住宅の入居	公営住宅法
市町村民税の減免	地方税法

### ○ その他の類似手続（31手続）

カテゴリー	代表手続の名称及び掲載手続数
住まい	「建物の公費解体の実施」等 14手続を掲載
減免	「国民健康保険料の減免」等 15手続を掲載
支給	「災害義援金の支給」及び「災害見舞金の支給」の2手続を掲載

## 第6章 よくある質問（FAQ）